

令和4年度
愛媛県県民経済計算

令和7年3月
愛媛県

利用上の注意

1. 愛媛県県民経済計算は、内閣府が国民経済計算（08 S N A）に準じて提示した「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に準拠して推計したものです。
2. 推計対象期間は平成 23 年度から令和 4 年度としています。また、最新資料の利用、推計方法の改定等により、平成 23 年度まで遡及改定していますので、過年度の計数を必要とする場合も今回掲載した統計表を利用してください。なお、既報の平成 22 年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 物価変動による影響を取り除いた県内総生産の実質値は、生産系列において連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）により算定したものです。
4. 令和元年度の県民経済計算から、平成 27 年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を、平成 23 年から平成 27 年に変更
 - ・国民経済計算の平成 27 年基準改定に合わせて、①平成 27 年（2015 年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA 対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位 of 社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位 of 社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
5. 統計表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しておりますので、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しません。
6. 統計表に使用した記号は次のとおりです。

「△」		負数
「－」		該当数値なし、または記入を要しないもの
「0」		表章単位に満たないもの
「x」		対象事業所が 1 または 2 のため秘匿
7. 増加率は、次式により算出しています。
$$(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数 (絶対値)} \times 100$$
8. 増加寄与度は、次式により算出しています。
$$(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

ただし、実質値（連鎖方式）の増加寄与度は、次式により算出しています。

$$\text{前年度名目構成比} \times \text{当該年度実質増加率} \times 100$$
9. 本文、図表中における国の計数は、「令和 4 年度 国民経済計算年報」（内閣府）によるものです。

令和4年度愛媛県県民経済計算の概要

- ・県内総生産は、名目5兆1,381億円
- ・経済成長率は、名目プラス0.9%、実質プラス4.1%
- ・一人当たり県民所得は、2,764千円

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。こうした下で国の経済成長率は名目プラス2.3%、実質プラス1.5%となりました。

県内経済も緩やかな持ち直しが見られましたが、物価上昇や円安の進展が企業収益を圧迫しました。

推計結果を見ると、生産面では、コロナ禍で影響を大きく受けていた運輸・郵便業及び宿泊・飲食サービス業が4年ぶりにプラス成長となりましたが、製造業が物価高等による製造コストの悪化もありマイナス成長となりました。分配面では、財産所得と企業所得が増加し、県民所得は増加となりました。支出面では、家計最終消費支出が大きく増加となりました。

このような状況を受けて、令和4年度県内総生産は、名目で5兆1,381億円、実質で5兆2,553億円となりました。また、経済成長率は、名目はプラス0.9%、実質はプラス4.1%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。(表1、図1、表2)

表1 主要指標

項 目			3 年度	対前年度 増加率 (%)	4 年度	対前年度 増加率 (%)
県	県内総生産(百万円)	名目	5, 090, 058	5. 7	5, 138, 119	0. 9
		実質	5, 048, 659	8. 0	5, 255, 396	4. 1
	県民所得(百万円)		3, 546, 030	5. 8	3, 610, 974	1. 8
	一人当たり県民所得(千円)		2, 685	6. 9	2, 764	2. 9
国	国内総生産(億円)	名目	5, 536, 423	2. 7	5, 664, 897	2. 3
		実質	5, 436, 493	2. 8	5, 518, 139	1. 5
	国民所得(億円)		3, 957, 723	5. 3	4, 089, 538	3. 3
	一人当たり国民所得(千円)		3, 153	5. 8	3, 274	3. 8
一人当たり県民所得の対国比			85. 2	－	84. 4	－

(注) 国値は「令和4年度 国民経済計算年報」(内閣府)によるものです。

●県民経済計算とは

愛媛県内における1年度間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の三面から捉え、県経済の規模や変化、産業構造などを明らかにするものです。

生産：商品やサービスの産出額から中間投入（原材料や部品代など）を差し引いたものが、新たに生み出された付加価値（県内総生産）です。

県内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

分配：付加価値は労働者や企業に賃金や利潤として分配されます。

県民所得（分配）＝ 県民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

支出：分配された所得は消費や投資として支出されます。

県内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

●付加価値とは

生産活動で新たに付け加えられた価値。

右記例：付加価値額合計 180 円

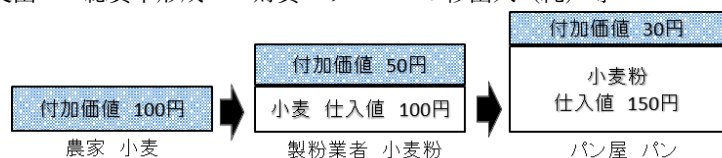
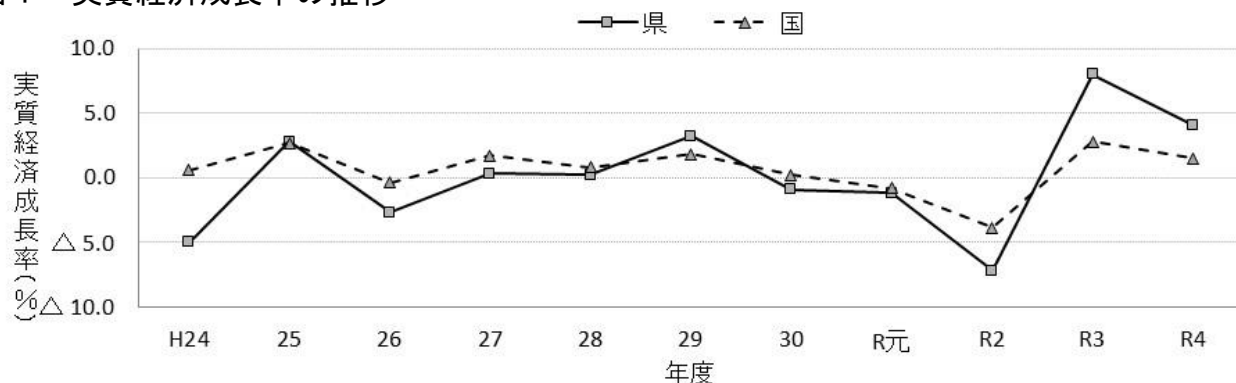


図1 実質経済成長率の推移

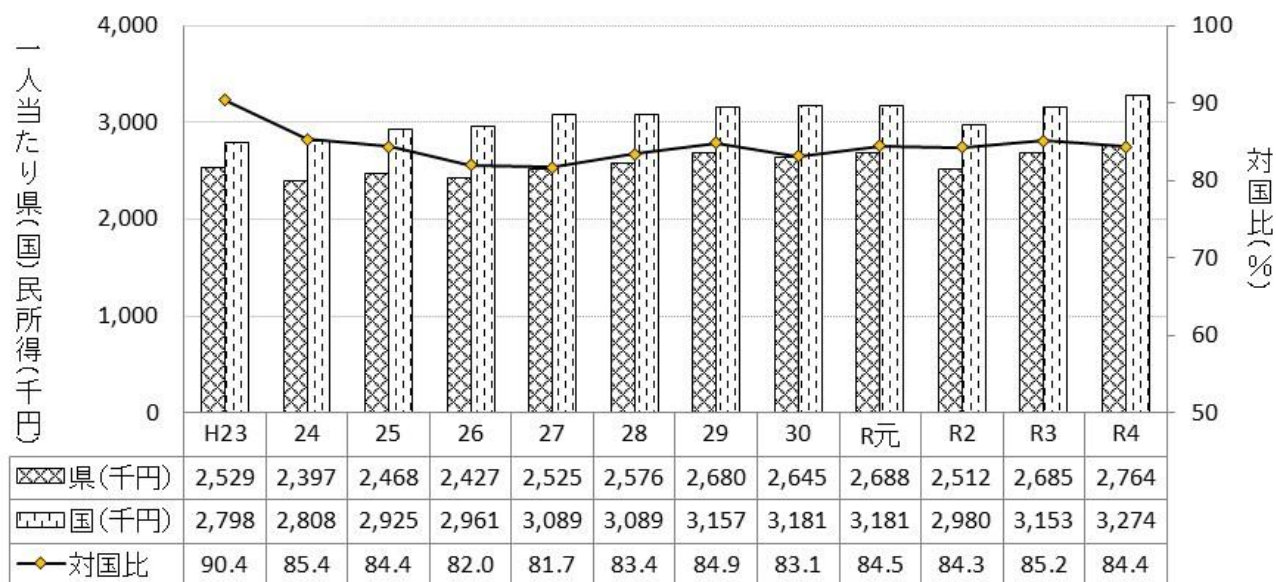


- 経済成長率とは
総生産の対前年度増加率のこと。一定期間内に県(国)の経済規模が拡大する速度を表しており、一般的にプラス成長は景気が拡大し、マイナス成長は景気が後退する。
- 「名目値」と「実質値」の違い
名目値…実際に市場で取引されている価格(時価)に基づく値。
国や他都道府県、他都市との比較などに使用。
実質値…ある年(基準年)から物価変動分を取り除いた値。
異なる年の比較などに使用。

表2 経済成長率の推移

表 2 経済成長率の推移											(%)	
年 度		H24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
実 質	県	△ 5.0	2.8	△ 2.7	0.3	0.2	3.2	△ 0.9	△ 1.2	△ 7.2	8.0	4.1
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5
名 目	県	△ 5.3	1.8	△ 0.2	3.6	1.2	2.9	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.8	5.7	0.9
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3

図2 一人当たり県民所得の推移



- 県民所得とは
県民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた愛媛県の経済全体の所得水準。
県民所得＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得
 - 一人当たり県民所得とは
県民所得を人口で除したもの。
一人当たり県民所得＝県民所得÷人口
- (注) 企業の利益なども含まれているため、個人の給与や実収入の平均を表したものではありません。

1 県内総生産（生産側、名目）

県内総生産（生産側、名目）は5兆1,381億円で、前年度比0.9%増となり、2年連続の増加、全国シェアは0.91%となりました。（図3）

経済活動別に見ると、コロナ禍で影響を大きく受けていた運輸・郵便業（9.2%増）と宿泊・飲食サービス業（33.5%増）が4年ぶりにプラス成長となったほか、卸売・小売業が4.4%増となりました。製造業については、一次金属が47.2%増と大きく増加しましたが、パルプ・紙・紙加工品（16.2%減）や化学（14.6%減）などの影響により4.2%減となりました。

図3 県内総生産（生産側、名目）と全国シェアの推移

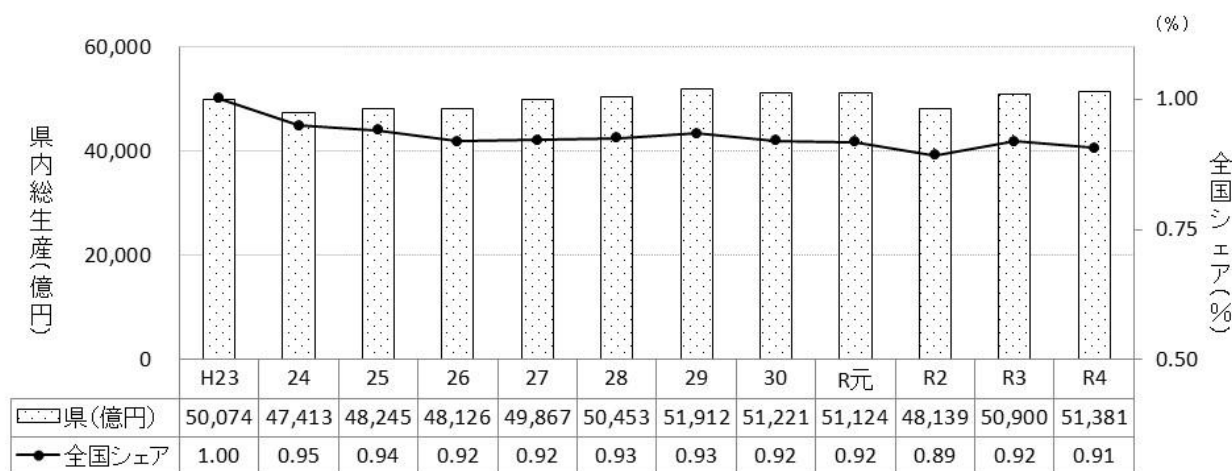
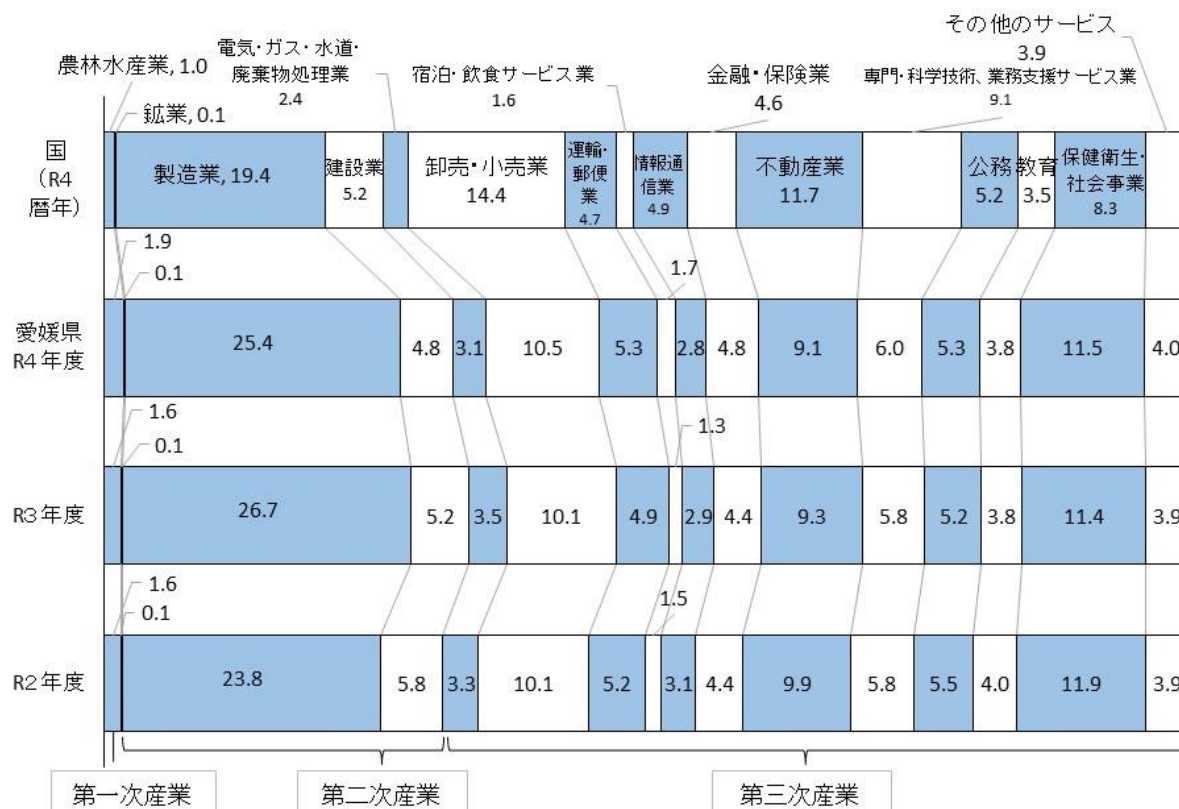


図4 経済活動別構成比の推移



2 県民所得（分配）

県民所得は3兆6,109億円で、前年度比1.8%増となりました。

内訳をみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加し前年度比0.6%増、財産所得(非企業部門)は家計の利子（受取）等が増加し前年度比3.1%増、企業所得は民間法人企業が増加し、前年度比5.4%増となりました。（図5、表3）

図5 県民所得の推移

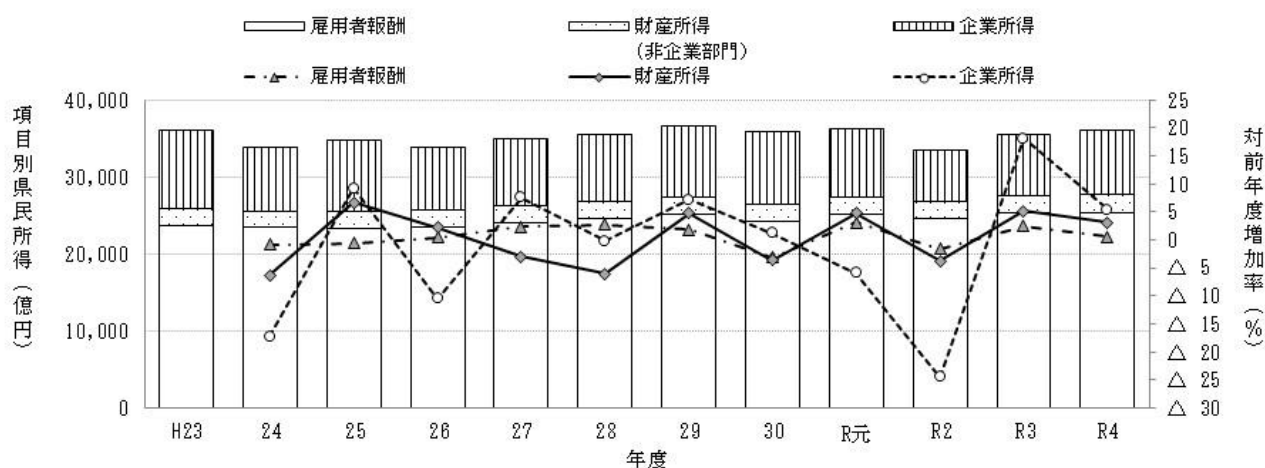
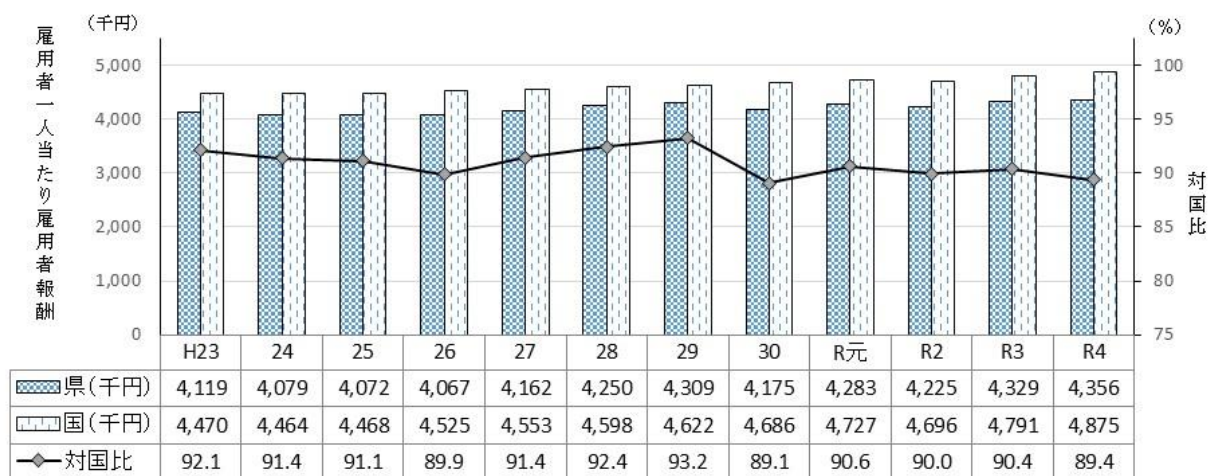


表3 県民所得の構成項目

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
県民所得	35,998	33,913	34,685	33,879	34,978	35,467	36,659	35,895	36,191	33,525	35,460	36,109
(内訳)												
雇用者報酬	23,684	23,476	23,346	23,444	23,994	24,640	25,107	24,312	25,060	24,654	25,264	25,415
財産所得 (非企業部門)	2,259	2,118	2,258	2,309	2,239	2,104	2,205	2,125	2,227	2,144	2,255	2,325
企業所得	10,053	8,318	9,079	8,125	8,744	8,723	9,347	9,457	8,902	6,725	7,939	8,368
(増加率)												
雇用者報酬		△ 0.9	△ 0.6	0.4	2.3	2.7	1.9	△ 3.2	3.1	△ 1.6	2.5	0.6
財産所得		△ 6.3	6.6	2.2	△ 3.0	△ 6.0	4.8	△ 3.6	4.8	△ 3.7	5.2	3.1
企業所得		△ 17.3	9.1	△ 10.5	7.6	△ 0.2	7.2	1.2	△ 5.9	△ 24.5	18.1	5.4

図6 雇用者一人当たり雇用者報酬の推移



●雇用者一人当たり雇用者報酬とは

県民所得の構成のうち雇用者報酬を雇用者（就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者）の総数で除したものの。

3 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側、名目)は5兆1,381億円で前年度比0.9%増となり、2年連続の増加となりました。(図7、表4)

内訳をみると、民間最終消費支出が前年度比6.3%増、地方政府等最終消費支出が前年度比1.7%増、県内総資本形成は前年度比3.8%増となりました。また、財貨・サービスの移出入(純)は、移入超過となりました。

図7 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移

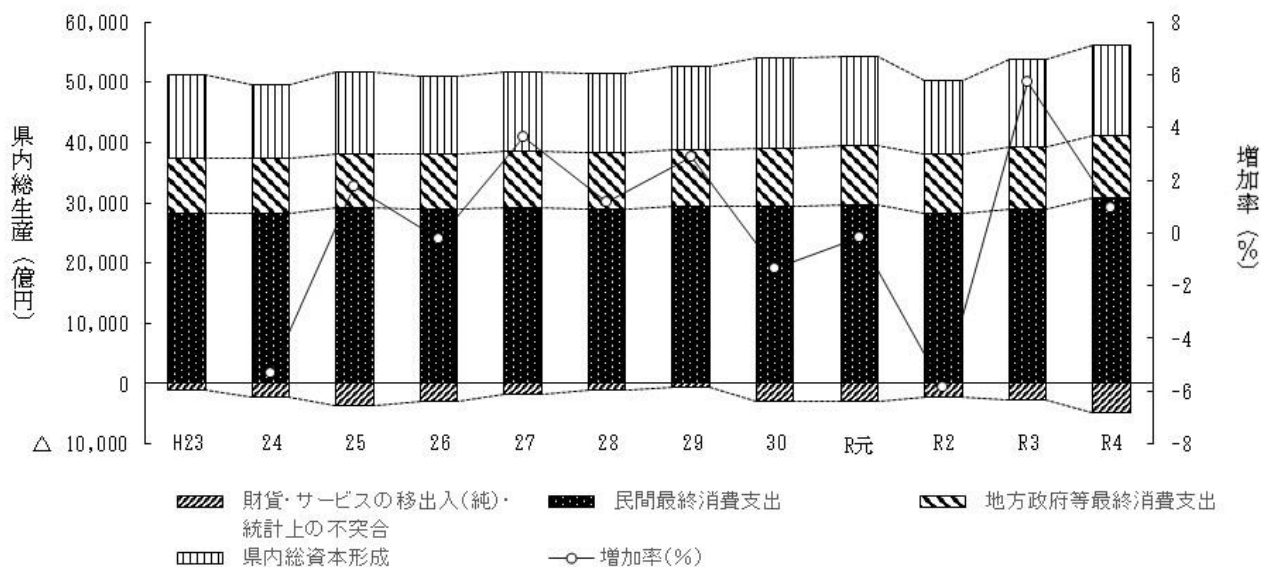


表4 県内総生産（支出側、名目）の構成項目

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4
県内総生産	50,074	47,413	48,245	48,126	49,867	50,453	51,912	51,221	51,124	48,139	50,900	51,381
増加率 (%)		△ 5.3	1.8	△ 0.2	3.6	1.2	2.9	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.8	5.7	0.9
(内訳)												
民間最終消費支出	28,357	28,358	29,211	28,883	29,096	28,985	29,466	29,518	29,653	28,185	29,008	30,827
地方政府等最終消費支出	9,063	9,033	8,985	9,219	9,410	9,345	9,441	9,587	9,929	9,869	10,149	10,324
県内総資本形成	13,812	12,291	13,602	12,962	13,203	13,200	13,649	15,022	14,592	12,299	14,560	15,119
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,158	△ 2,270	△ 3,553	△ 2,939	△ 1,844	△ 1,077	△ 644	△ 2,907	△ 3,050	△ 2,215	△ 2,818	△ 4,890

表5 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
1. 農林水産業	83,381	94,503	7.8	13.3	1.6	1.8	0.2
(1) 農業	61,605	60,921	△ 1.2	△ 1.1	1.2	1.2	△ 0.0
(2) 林業	7,664	7,590	18.7	△ 1.0	0.2	0.1	△ 0.0
(3) 水産業	14,112	25,991	65.6	84.2	0.3	0.5	0.2
2. 鉱業	3,361	4,116	△ 5.9	22.5	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	1,351,905	1,294,602	18.4	△ 4.2	26.6	25.2	△ 1.1
(1) 食料品	124,984	129,497	△ 1.0	3.6	2.5	2.5	0.1
(2) 繊維製品	62,636	60,345	△ 25.3	△ 3.7	1.2	1.2	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	184,495	154,550	11.0	△ 16.2	3.6	3.0	△ 0.6
(4) 化学	114,597	97,822	△ 6.6	△ 14.6	2.3	1.9	△ 0.3
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	21,234	25,919	23.1	22.1	0.4	0.5	0.1
(7) 一次金属	181,607	267,269	82.4	47.2	3.6	5.2	1.7
(8) 金属製品	37,634	35,577	△ 2.0	△ 5.5	0.7	0.7	△ 0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	183,715	183,553	△ 1.5	△ 0.1	3.6	3.6	△ 0.0
(10) 電子部品・デバイス	23,107	15,217	36.4	△ 34.1	0.5	0.3	△ 0.2
(11) 電気機械	55,669	40,739	△ 3.3	△ 26.8	1.1	0.8	△ 0.3
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	93,048	98,607	21.4	6.0	1.8	1.9	0.1
(14) 印刷業	10,905	8,055	38.4	△ 26.1	0.2	0.2	△ 0.1
(15) その他の製造業	122,054	136,311	△ 4.6	11.7	2.4	2.7	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	178,038	157,215	11.9	△ 11.7	3.5	3.1	△ 0.4
(1) 電気業	75,689	51,289	20.2	△ 32.2	1.5	1.0	△ 0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	102,349	105,926	6.4	3.5	2.0	2.1	0.1
5. 建設業	265,801	245,215	△ 3.8	△ 7.7	5.2	4.8	△ 0.4
6. 卸売・小売業	512,368	535,072	5.8	4.4	10.1	10.4	0.4
(1) 卸売業	220,916	234,643	11.0	6.2	4.3	4.6	0.3
(2) 小売業	291,452	300,429	2.1	3.1	5.7	5.8	0.2
7. 運輸・郵便業	246,640	269,323	△ 1.6	9.2	4.8	5.2	0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	64,364	85,939	△ 12.2	33.5	1.3	1.7	0.4
9. 情報通信業	146,008	142,608	△ 3.0	△ 2.3	2.9	2.8	△ 0.1
(1) 通信・放送業	96,657	91,915	△ 6.5	△ 4.9	1.9	1.8	△ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	49,351	50,693	4.6	2.7	1.0	1.0	0.0
10. 金融・保険業	224,756	246,140	5.7	9.5	4.4	4.8	0.4
11. 不動産業	471,649	466,155	△ 0.6	△ 1.2	9.3	9.1	△ 0.1
(1) 住宅賃貸業	423,677	417,052	△ 1.0	△ 1.6	8.3	8.1	△ 0.1
(2) その他の不動産業	47,972	49,103	3.5	2.4	0.9	1.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	292,458	304,327	5.3	4.1	5.7	5.9	0.2
13. 公務	262,734	269,911	△ 0.1	2.7	5.2	5.3	0.1
14. 教育	191,186	192,356	△ 1.5	0.6	3.8	3.7	0.0
15. 保健衛生・社会事業	579,226	586,194	1.3	1.2	11.4	11.4	0.1
16. その他のサービス	195,184	201,720	5.3	3.3	3.8	3.9	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,069,059	5,095,396	5.7	0.5	99.6	99.2	0.5
18. 輸入品に課される税・関税	104,852	135,370	23.3	29.1	2.1	2.6	0.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	83,853	92,647	23.4	10.5	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	5,090,058	5,138,119	5.7	0.9	100.0	100.0	0.9
(参考) 第1次産業	83,381	94,503	7.8	13.3	1.6	1.8	0.2
(参考) 第2次産業	1,621,067	1,543,933	14.0	△ 4.8	31.8	30.0	△ 1.5
(参考) 第3次産業	3,364,611	3,456,960	2.0	2.7	66.1	67.3	1.8

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

※第1次産業：1. 農林水産業

※第2次産業：2. 鉱業、3. 製造業、5. 建設業

※第3次産業：上記以外の業種

表6 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R3	R4	R3	R4	
1. 農林水産業	70,705	79,444	25.5	12.4	0.2
(1) 農業	60,274	60,509	10.9	0.4	0.0
(2) 林業	5,473	6,322	△ 3.6	15.5	0.0
(3) 水産業	2,774	4,519	155.0	62.9	0.2
2. 鉱業	2,840	2,339	△ 17.8	△ 17.6	△ 0.0
3. 製造業	1,431,263	1,540,108	29.1	7.6	2.0
(1) 食料品	126,490	130,619	3.7	3.3	0.1
(2) 繊維製品	63,629	61,502	△ 22.5	△ 3.3	△ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	170,890	167,762	18.9	△ 1.8	△ 0.1
(4) 化学	154,269	163,609	7.8	6.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	23,185	32,117	51.9	38.5	0.2
(7) 一次金属	152,719	193,219	91.5	26.5	0.9
(8) 金属製品	37,106	33,567	7.2	△ 9.5	△ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	195,789	200,037	3.7	2.2	0.1
(10) 電子部品・デバイス	27,760	17,883	39.6	△ 35.6	△ 0.2
(11) 電気機械	61,676	43,783	△ 1.1	△ 29.0	△ 0.3
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	110,487	111,020	26.0	0.5	0.0
(14) 印刷業	10,042	7,587	38.3	△ 24.4	△ 0.1
(15) その他の製造業	122,391	133,128	△ 4.6	8.8	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	171,616	188,997	15.2	10.1	0.4
(1) 電気業	72,804	89,118	39.5	22.4	0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96,957	97,971	△ 0.7	1.0	0.0
5. 建設業	245,246	225,826	△ 6.3	△ 7.9	△ 0.4
6. 卸売・小売業	473,538	478,829	3.4	1.1	0.1
(1) 卸売業	202,124	200,407	6.6	△ 0.8	△ 0.0
(2) 小売業	271,181	278,254	1.3	2.6	0.1
7. 運輸・郵便業	229,487	251,351	0.1	9.5	0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	61,446	80,134	△ 8.8	30.4	0.4
9. 情報通信業	158,462	159,682	△ 1.1	0.8	0.0
(1) 通信・放送業	111,782	110,028	△ 4.3	△ 1.6	△ 0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	46,786	49,289	5.9	5.3	0.1
10. 金融・保険業	246,336	268,567	9.8	9.0	0.4
11. 不動産業	471,571	469,441	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.0
(1) 住宅賃貸業	428,163	425,161	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.1
(2) その他の不動産業	43,694	44,459	1.4	1.8	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	266,904	276,463	1.9	3.6	0.2
13. 公務	254,369	257,247	△ 1.5	1.1	0.1
14. 教育	186,587	187,129	△ 2.9	0.3	0.0
15. 保健衛生・社会事業	578,460	595,459	2.3	2.9	0.3
16. その他のサービス	185,579	186,949	3.8	0.7	0.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,029,582	5,237,995	8.3	4.1	4.1
18. 輸入品に課される税・関税	83,464	85,612	△ 1.5	2.6	0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	63,777	67,059	21.7	5.1	△ 0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	5,048,659	5,255,396	8.0	4.1	4.1
21. 開差{20-(17+18-19)}	△ 610	△ 1,152			

(参考) 第1次産業	70,705	79,444	25.5	12.4	0.2
(参考) 第2次産業	1,678,740	1,762,797	22.1	5.0	1.6
(参考) 第3次産業	3,277,286	3,392,783	1.9	3.5	2.3

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

表7 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
1. 雇用者報酬	2,526,474	2,541,556	2.5	0.6	71.2	70.4	0.4
(1) 賃金・俸給	2,091,764	2,105,423	2.8	0.7	59.0	58.3	0.4
(2) 雇主の社会負担	434,710	436,133	1.0	0.3	12.3	12.1	0.0
a. 雇主の現実社会負担	402,771	404,164	0.1	0.3	11.4	11.2	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	31,939	31,969	13.7	0.1	0.9	0.9	0.0
2. 財産所得(非企業部門)	225,569	232,570	5.2	3.1	6.4	6.4	0.2
a. 受取	233,723	238,762	4.6	2.2	6.6	6.6	0.1
b. 支払	8,154	6,192	△ 8.1	△ 24.1	0.2	0.2	△ 0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	3,691	3,901	32.3	5.7	0.1	0.1	0.0
a. 受取	8,592	7,028	23.4	△ 18.2	0.2	0.2	△ 0.0
b. 支払	4,901	3,127	17.5	△ 36.2	0.1	0.1	△ 0.1
(2) 家計	218,071	224,310	4.6	2.9	6.1	6.2	0.2
①利子	56,335	60,820	△ 3.4	8.0	1.6	1.7	0.1
a. 受取	59,148	63,298	△ 5.5	7.0	1.7	1.8	0.1
b. 支払(消費者負債利子)	2,813	2,479	△ 33.9	△ 11.9	0.1	0.1	△ 0.0
②配当(受取)	41,290	42,584	19.5	3.1	1.2	1.2	0.0
③その他の投資所得(受取)	99,886	100,144	3.8	0.3	2.8	2.8	0.0
④賃貸料(受取)	20,560	20,762	6.1	1.0	0.6	0.6	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,807	4,359	18.1	14.5	0.1	0.1	0.0
a. 受取	4,247	4,945	15.8	16.4	0.1	0.1	0.0
b. 支払	440	586	△ 1.3	33.2	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	793,987	836,849	18.1	5.4	22.4	23.2	1.2
(1) 民間法人企業	486,712	532,808	35.8	9.5	13.7	14.8	1.3
a. 非金融法人企業	291,802	267,992	59.4	△ 8.2	8.2	7.4	△ 0.7
b. 金融機関	194,910	264,816	11.1	35.9	5.5	7.3	2.0
(2) 公的企業	21,456	19,991	11.9	△ 6.8	0.6	0.6	△ 0.0
a. 非金融法人企業	9,534	15,439	△ 1.5	61.9	0.3	0.4	0.2
b. 金融機関	11,921	4,552	25.5	△ 61.8	0.3	0.1	△ 0.2
(3) 個人企業	285,819	284,051	△ 3.1	△ 0.6	8.1	7.9	△ 0.0
a. 農林水産業	23,424	23,995	36.0	2.4	0.7	0.7	0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	103,312	113,547	△ 6.0	9.9	2.9	3.1	0.3
c. 持ち家	159,084	146,509	△ 5.2	△ 7.9	4.5	4.1	△ 0.4
4. 県民所得(要素費用表示)	3,546,030	3,610,974	5.8	1.8	100.0	100.0	1.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (地方政府)	165,774	177,914	1.3	7.3	4.7	4.9	
(1) 生産・輸入品に課される税	197,475	202,292	3.9	2.4	5.6	5.6	
(2) (控除)補助金	31,701	24,378	19.8	△ 23.1	0.9	0.7	
6. 県民所得(第1次所得バランス)	3,711,805	3,788,888	5.6	2.1	104.7	104.9	

項 目	実数(千円)		増加率(%)		対国比(%)	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
(参考) 一人当たり県民所得	2,685	2,764	6.9	2.9	85.2	84.4
(参考) 雇用者一人当たり雇用者報酬	4,329	4,356	2.5	0.6	90.4	89.4

表8 県内総生産(支出側、名目)

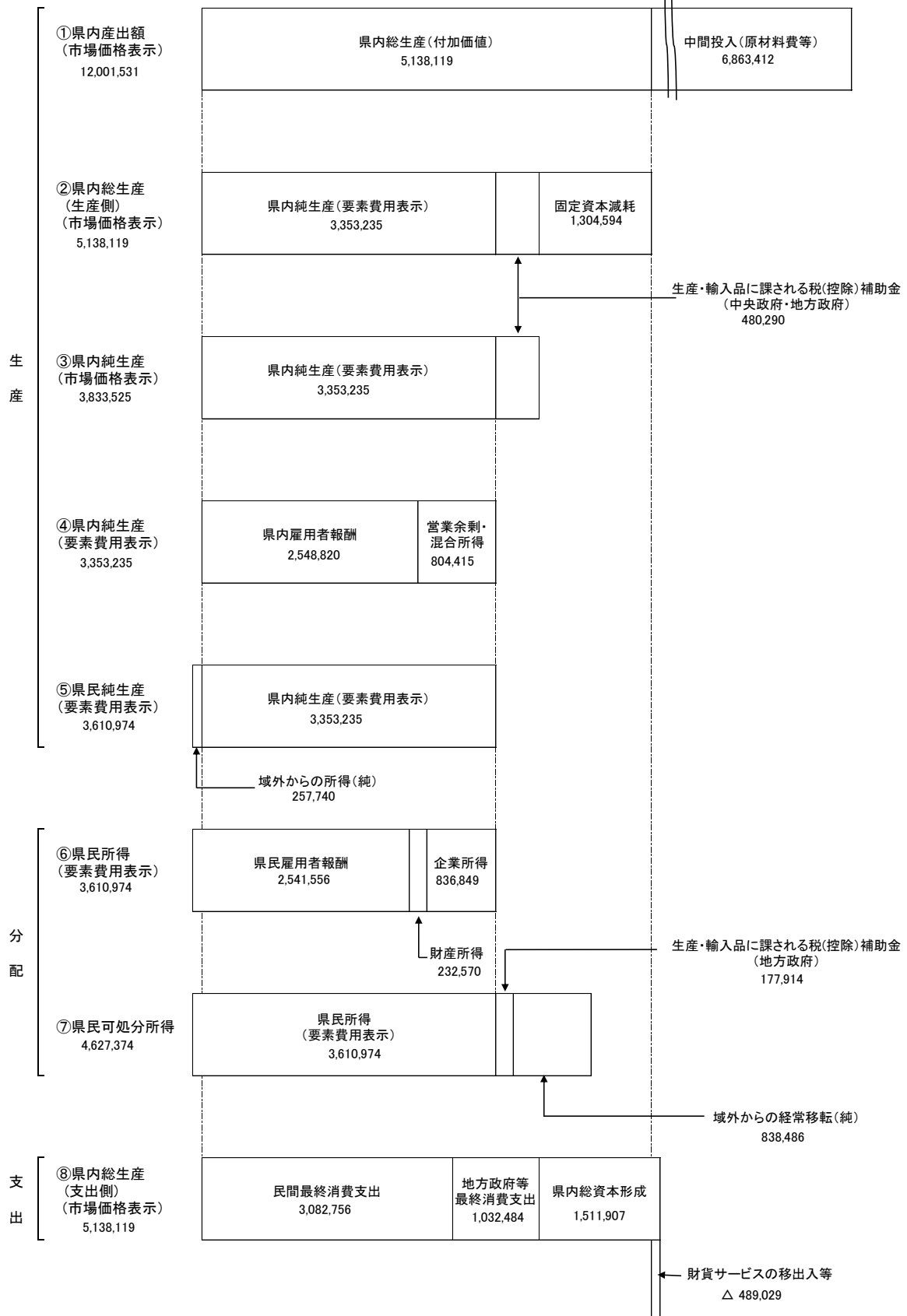
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
1. 民間最終消費支出	2,900,863	3,082,756	2.9	6.3	57.0	60.0	3.6
(1) 家計最終消費支出	2,850,854	3,034,255	3.3	6.4	56.0	59.1	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	50,008	48,501	△ 13.0	△ 3.0	1.0	0.9	△ 0.0
2. 地方政府等最終消費支出	1,014,920	1,032,484	2.8	1.7	19.9	20.1	0.3
3. 県内総資本形成	1,456,099	1,511,907	18.4	3.8	28.6	29.4	1.1
(1) 総固定資本形成	1,424,684	1,421,440	8.5	△ 0.2	28.0	27.7	△ 0.1
a. 民間	1,052,628	1,120,150	5.8	6.4	20.7	21.8	1.3
(a)住宅	181,894	182,461	7.2	0.3	3.6	3.6	0.0
(b)企業設備	870,735	937,689	5.5	7.7	17.1	18.2	1.3
b. 公的	372,056	301,290	16.8	△ 19.0	7.3	5.9	△ 1.4
(a)住宅	3,884	3,098	△ 12.1	△ 20.2	0.1	0.1	△ 0.0
(b)企業設備	120,624	57,737	52.5	△ 52.1	2.4	1.1	△ 1.2
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	247,548	240,455	5.3	△ 2.9	4.9	4.7	△ 0.1
(2) 在庫変動	31,415	90,466	-	-	0.6	1.8	1.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 281,823	△ 489,029	-	-	△ 5.5	△ 9.5	△ 4.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	33,801	△ 41,005	117.1	△ 221.3	0.7	△ 0.8	△ 1.5
(2) 統計上の不突合	△ 315,624	△ 448,023	-	-	△ 6.2	△ 8.7	△ 2.6
5. 県内総生産(支出側)	5,090,058	5,138,119	5.7	0.9	100	100	0.9
(参考) 域外からの要素所得(純)	177,817	257,740	△ 2.4	44.9			
県民総所得(市場価格表示)	5,267,875	5,395,859	5.4	2.4			

表9 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R3	R4	R3	R4	
1. 民間最終消費支出	2,819,280	2,903,542	1.7	3.0	1.7
(1) 家計最終消費支出	2,769,788	2,856,713	2.1	3.1	1.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	49,464	46,725	△ 14.4	△ 5.5	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,005,867	1,009,271	1.8	0.3	0.1
3. 県内総資本形成	1,373,117	1,359,005	14.2	△ 1.0	△ 0.3
(1) 総固定資本形成	1,347,965	1,287,610	4.8	△ 4.5	△ 1.3
a. 民間	1,002,862	1,022,270	2.2	1.9	0.4
(a)住宅	160,400	153,071	△ 0.4	△ 4.6	△ 0.2
(b)企業設備	842,103	869,841	2.7	3.3	0.6
b. 公的	343,706	265,958	13.0	△ 22.6	△ 1.7
(a)住宅	3,496	2,630	△ 16.4	△ 24.8	△ 0.0
(b)企業設備	113,368	51,968	47.5	△ 54.2	△ 1.3
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	227,735	211,296	1.9	△ 7.2	△ 0.4
(2) 在庫変動	29,430	75,170	-	-	1.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 149,605	△ 16,421	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	5,048,659	5,255,396	8.0	4.1	4.1

県民経済計算における相互関連概要図(令和4年度)

単位:百万円



※図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳と計の合計が一致しない場合があります。

令和4年度社会・経済トピックス

年 月	主 な 出 来 事
令和4年 4月	★えひめ南予きずな博 開幕
5月	・GW 3年ぶりに新型コロナの「緊急事態宣言」なし
6月	・入国者上限2万人に緩和 訪日観光解禁 ★四国最速梅雨明け 水不足懸念も
7月	・安倍元首相が該当演説中に銃撃され死亡
8月	・建設工事受注動態統計 最大で5.2兆円過大計上 ・46都道府県で人口減 過去最多72万人減 ★新型コロナ 県がBA.5医療危機宣言
9月	・エリザベス英女王死去 ・政府・日銀が24年ぶり円買い為替介入
10月	・円安一時150円台 32年ぶり 年初比35円下げ ★サイクリングしまなみ 4年ぶり開催
11月	・サッカーカタールW杯 開幕
12月	★新型コロナ 県「医療ひっ迫警戒宣言」を発出 ・日銀 事実上の利上げ 上限0.5%に緩和修正 ★久万高原町 記録的大雪 県自衛隊に派遣要請 ★松山 国際航路再開（ベトナムチャーター便） ・12月消費者物価指数 4.0%上昇 41年ぶり高水準
令和5年 1月	★アサヒビール四国工場 操業終了
2月	★愛媛マラソン 3年ぶり開催
3月	★ソウル線 3年ぶりに運航 ★県人口 130万人下回る 9年間で10万人減 ★八幡浜道路開通 ★松山港に大型クルーズ船 3年9か月ぶり寄港

※資料は新聞各紙等、★は愛媛県に関連深い出来事を示す。